



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	131,832	(5.8)	10,221	(130.3)	8,535	(210.0)	1,646	(-)
22年3月期第1四半期	124,654	(14.8)	4,439	(71.6)	2,753	(79.9)	1,314	(83.5)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7.64	-
22年3月期第1四半期	5.85	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,392,773	350,888	25.2	1,627.03
22年3月期	1,383,190	360,156	26.0	1,668.45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 350,666百万円 22年3月期 360,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		25.00	-	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	280,000	(5.3)	24,000	(7.2)	21,000	(9.3)	7,500	(36.2)	35
通期	580,000	(6.3)	45,000	(6.1)	38,000	(6.2)	18,000	(18.5)	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	233,086,202株	22年3月期	233,086,202株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

23年3月期1Q	17,560,774株	22年3月期	17,223,786株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

23年3月期1Q	215,609,968株	22年3月期1Q	224,728,019株
----------	--------------	----------	--------------

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。
- ・ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3 . 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 6.1%増の 67億37百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、春先の気温が前年に比べ低めに推移し、暖房需要が増加したことなどから、7.4%増となりました。また、産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、11.2%増となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 200.5%増の 10億85百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年同期に比べ 16.5%増の 78億22百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度第1四半期 (21/4~21/6) (A)	22年度第1四半期 (22/4~22/6) (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	2,085	2,238	153	7.4
電 力 (うち大口電力)	4,268 (1,853)	4,499 (2,061)	231 (208)	5.4 (11.2)
計	6,353	6,737	384	6.1
融 通 等	361	1,085	724	200.5
合 計	6,714	7,822	1,108	16.5

電力供給

当期の水力発電受電電力量は、出水率 117%と豊水に恵まれたことから、湯水第1位であった前年同期に比べ 174.2%増の 12億67百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少く、高稼働となったことから、前年同期に比べ 89.9%増の 38億49百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年同期に比べ 31.8%減の 32億30百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	21年度第1四半期 (21/4~21/6) (A)	22年度第1四半期 (22/4~22/6) (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
出 水 率	42.0%	117.2%	75.2%	
水 力	462	1,267	805	174.2
設備利用率	45.9%	87.2%	41.3%	
原 子 力	2,027	3,849	1,822	89.9
火 力	4,739	3,230	1,509	31.8
(石 炭)	(3,826)	(2,327)	(1,499)	(39.2)
(石油ほか)	(912)	(903)	(9)	(1.0)
新 工 ネ	84	107	23	25.6

収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要、他電力への融通送電量がともに増加したことなどにより、前年同期に比べ 72 億円(5.8%)増収の 1,318 億円となりました。

一方、営業費用は、原子力の高稼働や豊水に伴う火力発電受電量の減少により、需給関連費（燃料費+購入電力料）が減少したことに加え、年金資産の運用好転により人件費も減少したが、坂出発電所 LNG プロジェクトの減価償却費等が増加したため、前年同期に比べ 14 億円(1.2%)増加の 1,216 億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 58 億円(130.3%)増益の 102 億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、58 億円(210.0%)増益の 85 億円となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88 億円を特別損失として計上したことから、四半期純損益は、前年同期に比べ 29 億円減益の 16 億円の損失となりました。

(単位：億円、%)

			21年度第1四半期 (21/4~21/6) (A)	22年度第1四半期 (22/4~22/6) (B)	比 較	
					前年差(B-A)	伸び率
営業 収益	電 気 事 業	電灯電力収入	1,041	1,050	9	0.9
		融通収入ほか	80	128	48	59.1
		小 計	1,121	1,179	58	5.1
	そ の 他 事 業	124	139	15	11.7	
	合 計	[1,137] 1,246	[1,198] 1,318	[61] 72	[5.4] 5.8	
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	177	154	23	13.3
		燃 料 費	176	152	24	13.3
		購 入 電 力 料	166	141	25	15.5
		減 価 償 却 費	155	217	62	40.2
		修 繕 費	148	140	8	5.5
		原子力バックエンド費用	41	49	8	20.3
		そ の 他 費 用	219	228	9	3.8
		小 計	1,085	1,083	2	0.2
	そ の 他 事 業	116	132	16	13.4	
合 計	[1,102] 1,202	[1,108] 1,216	[6] 14	[0.5] 1.2		
営 業 利 益	[35] 44	[90] 102	[55] 58	[158.8] 130.3		
支 払 利 息 ほか	16	16	0	0.0		
経 常 利 益	[28] 27	[86] 85	[58] 58	[200.2] 210.0		
	湯水準備金引当	-	15	15	-	
	特 別 損 失	-	88	88	-	
	法 人 税 ほか	14	2	16	-	
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ()	[18] 13	[11] 16	[29] 29	[-] -		

(注) []内は、四国電力単独決算値

<参考> 燃料価格の諸元

原油CIF(\$/b)	53	81	28
為替レート(円/\$)	98	92	6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産

資産は、「資産除去債務に関する会計基準」の導入に伴い、原子力発電設備が増加したことなどにより、前年度末に比べ 96 億円増加の 1兆3,927 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金の増加に加え、資産除去債務を計上したことなどから、前年度末に比べ 188 億円増加の 1兆418 億円となりました。

一方、純資産は、当期純損失となったことや配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ 93 億円減少の 3,508 億円となりました。

(単位：億円)

	21年度末 (22/3末) (A)	22年度第1四半期末 (22/6末) (B)	増減 (B - A)
資 産	13,831	13,927	96
負 債	10,230	10,418	188
(うち社債・借入金)	(6,867)	(6,928)	(60)
(うち資産除去債務等)	(3,362)	(3,490)	(128)
純 資 産	3,601	3,508	93
(うち利益剰余金)	(2,210)	(2,141)	(69)

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、減価償却による回収などにより、214 億円となりました。

また、投資キャッシュ・フロー(支出)は、坂出 LNG 導入工事などにより、227 億円となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、12 億円の支出となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を調達する一方、配当金の支払いや自己株式の取得を行った結果、1 億円の支出となり、手元資金が 14 億円減少しました。

(注) プラスは収入、は支出 (単位：億円)

		21年度第1四半期 (21/4~21/6) (A)	22年度第1四半期 (22/4~22/6) (B)	差引 (B - A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 利 益	27	85	
	減 価 償 却 費	173	241	
	法 人 税 等 納 付 他	120	112	
	計	80	214	134
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	133	211	
	投 融 資	14	15	
	計	147	227	80
フリー・キャッシュ・フロー		67	12	55
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増加額	220	60	
	配 当 金 支 払 額	57	54	
	自 己 株 式 取 得 額	109	8	
	計	54	1	
手元資金の減少額		13	14	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値については、本年4月に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(補足事項)

当連結会計年度より、坂出LNG(株)を新たに連結子会社を含め、(株)よんでんライフケアを連結子会社から除外しました。なお、両社とも特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【資産除去債務に関する会計基準の適用】

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は96,613百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上しております。

これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ95百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は8,907百万円増加しております。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,283,682	1,286,361
有形及び無形固定資産	915,898	885,617
水力発電設備	72,403	73,048
汽力発電設備	92,176	94,966
原子力発電設備	113,196	109,051
送電設備	179,185	181,751
変電設備	96,019	96,639
配電設備	208,706	208,788
その他の固定資産	131,519	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,691	24,770
核燃料	132,054	131,607
装荷核燃料	27,484	26,610
加工中等核燃料	104,570	104,997
投資その他の資産	235,728	269,135
長期投資	30,375	32,014
使用済燃料再処理等積立金	122,874	125,708
繰延税金資産	38,110	37,145
その他	44,385	74,403
貸倒引当金	△17	△135
流動資産	109,091	96,828
現金及び預金	5,413	6,876
受取手形及び売掛金	41,150	45,349
たな卸資産	30,003	25,659
繰延税金資産	6,849	6,209
その他	25,904	12,942
貸倒引当金	△230	△209
資産合計	1,392,773	1,383,190

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	849,667	838,728
社債	319,946	319,944
長期借入金	251,981	259,887
退職給付引当金	21,016	20,971
使用済燃料再処理等引当金	134,816	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	5,702	5,427
原子力発電施設解体引当金	—	79,305
役員退職慰労引当金	1,601	1,629
資産除去債務	96,613	—
その他	17,989	16,625
流動負債	190,620	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	45,308	38,220
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	59,000	52,000
支払手形及び買掛金	22,515	22,340
未払税金	5,257	12,186
その他	40,539	41,558
特別法上の引当金	1,597	—
濁水準備引当金	1,597	—
負債合計	1,041,885	1,023,033
純資産の部		
株主資本	349,603	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	214,149	221,059
自己株式	△45,296	△44,425
評価・換算差額等	1,062	2,772
その他有価証券評価差額金	2,692	3,558
繰延ヘッジ損益	△1,629	△785
少数株主持分	222	—
純資産合計	350,888	360,156
負債純資産合計	1,392,773	1,383,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	124,654	131,832
電気事業営業収益	112,188	117,903
その他事業営業収益	12,465	13,929
営業費用	120,215	121,611
電気事業営業費用	108,535	108,362
その他事業営業費用	11,679	13,248
売上原価	9,568	11,127
販売費及び一般管理費	2,111	2,121
営業利益	4,439	10,221
営業外収益	1,133	1,086
受取配当金	372	260
受取利息	609	615
持分法による投資利益	78	47
その他	72	163
営業外費用	2,818	2,772
支払利息	2,605	2,486
有価証券評価損	1	—
その他	211	285
経常利益	2,753	8,535
渴水準備金引当又は取崩し	—	1,597
渴水準備金引当	—	1,597
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,753	△1,872
法人税、住民税及び事業税	1,400	△167
法人税等調整額	38	△71
法人税等合計	1,439	△238
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,634
少数株主利益	—	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,314	△1,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,753	△1,872
減価償却費	17,357	24,163
核燃料減損額	1,299	2,717
原子力発電施設解体費	—	955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	726	752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△291	53
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△117	△119
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	36	275
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	432	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△720	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	20
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,597
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,639	2,833
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,639	△755
売上債権の増減額(△は増加)	9,895	4,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,850	△4,225
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△704	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△727	179
持分法による投資損益(△は益)	△78	△47
支払利息	2,605	2,486
その他	△17,993	△13,247
小計	20,576	28,659
利息及び配当金の受取額	1,036	947
利息の支払額	△2,927	△2,684
法人税等の支払額	△10,672	△5,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	21,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,541	△21,308
固定資産の売却による収入	211	135
投融資による支出	△7,031	△1,890
投融資の回収による収入	5,564	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,797	△22,715

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,750	—
長期借入金の返済による支出	△2,735	△906
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	7,000
配当金の支払額	△5,681	△5,410
自己株式の取得による支出	△10,910	△870
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,421	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,363	△1,435
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,803	5,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。